

事業番号	02 09 01	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	バス等振興対策事業費	部局	企画振興部 交通政策局	課・室	交通政策課		
		実施期間	S47 ～	E-mail	kotsu @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・人口減少の本格化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の減少や交通事業者の経営悪化、運転手等担い手不足の深刻化など、路線バスをはじめとする公共交通を民間事業者の独立採算により維持していくことは困難な状況。
- ・観光客を含む利用者の利便性向上を図る取組の必要性が増しているが、公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータ化が遅れている。

2 事業目的

- ・自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに、誰もが安心して通院・通学などの日常生活が送ることができるよう、持続可能な地域公共交通の確保・維持を図る。
- ・利用者が公共交通機関で目的地まで行く際に、円滑に移動できる環境を整備する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①地域公共交通の担い手確保
- ・深刻化するドライバー不足に対応するため、バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保の取組を支援
 - ・喫緊の課題であるバスドライバーの人材不足に対応するため、県外から移住し、県内バス会社就職するドライバーに対して移住に係る経費を補助
- ②持続可能な地域公共交通ネットワークの構築
- ・地域間幹線バス路線の確保・維持を図るため、乗合バス事業者に対し、運行欠損費を補助
 - ・バス車両のバリアフリー化や老朽化対策を促進するため、乗合バス事業者に対し、低床バスの減価償却費等を補助
 - ・県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者へ貸与
 - ・長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線（みすずハイウェイバス）の確保・維持を図るため、当該路線の運行を支援
 - ・交通空白地における輸送の確保を図るため、自家用有償旅客運送の事業開始を支援
- ③利用しやすい地域公共交通の実現
- ・県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、地域連携ICカードの導入に係る経費を支援
 - ・県内公共交通機関の利便性向上のため、バスロケーションシステムやデジタルサイネージの導入を検討
- ④移動における脱炭素化の推進
- ・二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス等の導入を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	県内のバスドライバー数	人	1,811	1,733	↘	1,737	↗	未達成	地域公共交通の担い手を確保するため、県内のバスドライバー数を指標として設定し、直近の実績値を維持することを目標とする。
②	地域間幹線バスの1日当たり輸送量	人	22.9	23.8	↗	25.0	↗	達成	地域間幹線バス路線を維持するため、1日当たり輸送量を指標として設定し、直近の実績値を維持することを目標とする。
③	地域連携ICカード導入に対する支援件数	件	—	1	↗	2	↗	達成	公共交通機関のキャッシュレス化を推進するため、地域連携ICカード導入に対する支援件数を目標として設定。R6年度は支援を行うすべての地域について導入されることを目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-4①	公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上	☆公共交通機関利用者数	千人	2021 (R3)	72,438	2022 (R4)	82,180	2023 (R5)	87,086	2026 (R8)	100,000
1-4①	公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上	地域公共交通計画を策定している市町村数(累計)	市町村	2022 (R4)	42	2023 (R5)	45	2024 (R6)	53	2027 (R9)	53

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	19,998	1,153,486	40,608	1,214,092	1,015,002	1,097,273	9.0
R5年度	238,437	765,288	307,344	1,311,069	706,191	1,183,934	8.0
R4年度	25,484	619,066	878,100	1,522,650	568,575	1,221,059	4.0

事業番号	02 09 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	バス等振興対策事業費	部局	企画振興部 交通政策局	課・室	交通政策課		

7 主な取組実績と成果

①地域公共交通の担い手確保

- ・バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保を図るため、求職者向けの就職説明会での相談窓口の設置（11回）、魅力発信セミナーや女性向けドライバー相談会（2回）を実施したことにより、運輸業界への就業決定につながった。（タクシー業界2名、トラック業界1名）
- ・喫緊の課題であるバスドライバーの人材不足に対応するため、県外から移住し、県内バス会社に就職するドライバーに対して移住に係る経費を補助したことにより、4名の新規採用につながった。

②持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- ・乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費、車両減価償却費を支援した。（運行欠損費：8者、29系統、177,663千円／車両減価償却費：3者、13台、18,649千円）
- ・県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者へ貸与した。（10台）
- ・長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線（みすずハイウェイバス）の確保・維持を図るため、当該路線の運行を支援した。
- ・交通空白地における輸送の確保を図るため、自家用有償旅客運送の事業開始を支援した。（3団体）

③利用しやすい地域公共交通の実現

- ・県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、地域連携ICカードの導入経費を支援した。（2地域）
- ・事業者・市町村が自らGTFSデータの整備を行えるよう講習会を開催するとともに、不明点等を相談できるヘルプデスクを設置した。（講習会4回、ヘルプデスクへの質問・回答：13件）
- ・オープンデータを活用した新たなバスロケーションシステム導入に向けた検討会を開催した。（5回）



上田バスに貸与したノンステップバス

④移動における脱炭素化の推進

- ・二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス等の導入支援を新たに創設した。（翌年度へ繰越）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	県内のバスドライバー数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
求職者向けの就職説明会に加え、令和6年度から、新たに県外からの移住者を対象に移住支援金を創設し4名の採用となったが、離職者の増加等により目標達成には届かなかった。							
指標②	地域間幹線バスの1日当たり輸送量	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
社会経済活動の回復等により、地域間幹線バスの1日当たり輸送量は前年度に比べ改善された。							
指標③	地域連携ICカード導入に対する支援件数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
地域連携ICカード導入に向けた支援を実施したことにより、2地域（長野地域、北信地域）の路線バスにおいて地域連携ICカードが利用可能になった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・路線の維持・確保のための支援を実施してきたが、人口減少の急激な進行に加え、2024年問題と言われるドライバー人材の不足も深刻さを増していることから、事業者の独立採算により公共交通を維持していくことは困難な状況。
- ・担い手の確保については、事業者と県がともに新規人材の確保や処遇改善に向けた取組を行っているが、新規採用が伸び悩む一方で離職者が増加しており、さらなる取組の強化が必要。
- ・人件費や燃料価格・車両価格の上昇等により、事業者の負担が大きくなっているため、新たな運行経費支援制度の構築や車両購入費負担の軽減に向けた検討が必要。

(2) 事業改善の方策

- ・ドライバー等の担い手の確保に向け、事業者等の関係者と議論を行い、新規採用者の確保や離職防止に向けた待遇・職場環境の改善、ドライバーの魅力・やりがいの発信など、新たな施策を検討する。
- ・事業者の独立採算によりバス路線を維持することは困難であるため、これまでの単なる赤字補填にとどまらない県独自の支援制度を構築し、走行距離に応じた定額補助を実施する。
- ・事業者の負担軽減や適切な車両更新を促すため、「県有民営」方式のバス車両について、実勢価格の上昇を踏まえて県の負担額を拡充する。

事業番号	02 09 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	バス等振興対策事業費		部局	企画振興部 交通政策局	課・室	交通政策課	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	地域間幹線バス路線確保維持事業		303,960 千円	377,921 千円	485,997 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域間幹線バス路線の運行欠損費 に対する補助金	補助金	地域間幹線バス路線の確保・維持を図るため、乗合バス事業者が運行する地域 間幹線バス路線の運行欠損費を補助		
			補助件数： 8 件（ 8 者 29系統）、補助総額：177,663千円		
2	地域間幹線バス路線で使用するた めに購入した車両の減価償却費等に対 する補助金	補助金	地域間幹線バスのバリアフリー化、老朽化対策を促進するため、乗合バス事業者が 購入した低床バスの減価償却費等を補助		
			補助件数： 3 件（ 3 者 13台）、補助総額：18,649千円		
3	県有民営による幹線バス路線確保対 策事業	直接	地域間幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、地域間幹 線バス路線を運行する乗合バス事業者に貸与		
			購入台数：10台、購入総額：289,685千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	地域公共交通最適化推進事業		39,040 千円	26,249 千円	4,814 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	持続可能で最適な地域公共交通の 在り方検討事業	負担金	交通事業者・国・市町村等とともに、持続可能で最適な地域公共交通の在り方について検討を行い、抜本的な見直しを推進		
			負担金額：3,528千円、長野県地域公共交通計画の策定		
2	地域公共交通計画策定支援事業	補助金	地域の交通課題の解決に向けた取組が生活圏を意識した区域で着実に進むよう、複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画・利便増進計画策定に係る費用を支援		
			補助件数：1地域、補助総額：1,286千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	多角連携型モビリティ・ネットワーク形成事業		149 千円	129 千円	228 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	多角連携型モビリティ・ネットワーク形成事業	直接	地域交通の課題解消を促進するため、市町村に対して暮らしの足の最適化促進の他、観光交通の充実等、多様な連携に対する助言等を行う専門家を派遣 専門家派遣市町村数：5市町村		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	ドライバー等人材確保支援事業		－ 千円	4,048 千円	8,801 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ドライバー等人材確保支援事業	委託 補助金	求職者向けイベントの開催や、地域就労支援センターへの相談窓口の設置 他都道府県から移住してバスドライバーに就業する者に対し、移住経費を支援		
			求職者向け相談窓口来場者数：51人 他都道府県から移住したバスドライバー： 4 人		

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	運輸事業振興助成補助金	317,258 千円	322,962 千円	320,767 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	運輸事業振興助成補助金	補助金	バス・トラックの安全・安心な輸送の確保を図るため、長野県バス協会・長野県トラック協会が行う輸送サービスの改善や安全運行の確保等の取組に対して助成 補助件数：2件（2者）、補助総額：320,767千円	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	みんなのタクシー利活用促進事業	6,214 千円	6,599 千円	6,600 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	タクシー事業支援総合交付金	補助金	タクシー事業者の経営基盤を強化するため、事業者の運転手確保やバリアフリー化のための取組等を支援 UDタクシー導入補助台数：7台、第二種運転免許取得支援者数：36名、運転手確保のための広報（ラジオCM）：40日間	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
7	交通空白地域における輸送の確保事業	— 千円	— 千円	4,138 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	交通空白地における輸送確保支援事業	委託 補助金	交通空白地における輸送の確保を図るため、県内における交通空白地を調査するとともに、自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）の事業開始に係る経費を補助 自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）の新規登録件数：4件	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
8	公共交通機関におけるキャッシュレス化推進事業	2,356 千円	30,493 千円	213,310 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域連携ICカード導入支援事業補助金	補助金	県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、県内の乗合バス事業者等が行う地域連携ICカードの導入を支援 補助件数：2件、補助額：213,310千円	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
9	交通DXによる公共交通利用転換事業	— 千円	— 千円	2,860 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	交通DXによる公共交通利用転換事業	委託 直接	インターネットの経路検索サービスへ情報掲載をするための研修会等を実施 リアルタイム情報提供手段（バスロケーションシステム・デジタルサイネージ）の導入を検討 研修会開催：2回	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
10	高速乗合バス路線確保事業	－ 千円	－ 千円	29,760 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	高速乗合バス路線確保事業補助金	補助金	長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線（みずびハイウェイバス）の確保・維持を図るため、当該路線の運行を支援 輸送人員：45,683人（R6年度）	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
11	公共交通等利用促進事業	－ 千円	－ 千円	19,998 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	マイカー移動からの転換等促進事業	委託	通勤におけるマイカー利用から公共交通への利用転換を図るため、各地域で「ノーマイカー通勤利用促進月間」を設け行動変容へ繋がる取組を実施した。 対象：4地域	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
12	交通GX加速化のための電気バス導入支援事業	－ 千円	－ 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	交通GX加速化のための電気バス導入支援事業	補助金	二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス等の導入を支援 ※1月補正で計上し事業完了が困難なため翌年度に繰越実施 電気バス導入台数：3台	